

為替週間展望 = ドル円は 114 ~ 115 円台を中心とする振幅が

[3月7日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月28日~3月4日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	115.21	115.81(3)	114.70(1)	115.49	-0.06
ユーロ・ドル	1.1198	1.1246(28)	1.1010(4)	1.1031	-0.0237

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	25,985.47	-491.03	日本10年債利回り	0.155	-0.056
ダウ平均株価	33,794.66	-264.09	米10年債利回り	1.841	-0.121

<来週の主要経済統計等>

- 7日 中国2月貿易収支
スイス2月雇用統計
独1月製造業受注指数
- 8日 日本1月経常収支
日本1月景気動向指数速報値
独1月鉱工業生産指数
ユーロ圏第4四半期域内総生産(GDP)確報値
米1月貿易収支
カナダ1月貿易収支
- 9日 日本第4四半期国内総生産(GDP)2次速報
中国2月消費者物価指数、中国2月生産者物価指数
- 10日 欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルド総裁記者会見
米2月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数
米2月財政収支
- 11日 日本1月勤労者世帯家計調査
独2月消費者物価指数
英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支
カナダ2月雇用統計
米3月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】ドル円はドル買いと円買いの流れの中で、114~115円台での振幅が見込まれる。米国での利上げ観測の高まりはドルを支える要因となるものの、リスク回避の円買いの動きに相殺されて、大きく一方向に傾きにくいとした。

【ウクライナ情勢は不透明感広がる】

ウクライナへの軍事侵攻を受けて、金融市場ではリスク回避の動きが広がっている。各国の株価は米国を中心に荒れた動きながら下値を探る動きを見せており、米国債など各国の国債が買われて利回りは低下傾向にある。金融市場はウクライナ関連のニュース報道に一喜一憂しながら振幅を見せている。

通貨市場ではドルと円が買われる動きを見せている。ドルと円が両方とも買われやすくなっており、ドル円は114~115円台での振幅が継続している。

ロシアとウクライナは停戦協議を継続する意向を示している。ロシア軍によるウクライナの主要都市への攻撃は強まっており、停戦協議の行方が注目される。リスク回避の

動きは一時的に後退することはあっても、早期の事態解決は難しいとみられる。そうした中、4日にはロシア軍がウクライナの原子力発電所を砲撃したとの報道もあり、リスク回避の動きは広がっている。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて、主要国はロシアへの経済制裁を強化している。西側諸国による国際銀行間通信協会（SWIFT）の国際決済ネットワークからロシアの銀行を排除する措置は、リスク警戒の動きにつながっている。

2日に行われた米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言では、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で「政策金利を引き上げることが適切」「2.5パーセント（0.25%）の利上げを支持する提案をしたい」との見解を述べた。一気に金融を引き締めるとの観測が後退して、利上げ幅に関する不透明感が払しょくされた。

原油価格は高騰しており、ニューヨーク原油は100ドルを突破した後も上昇が続いており、3日には一時116ドル台をつけた。ウクライナ情勢の深刻化を受けて、供給懸念が台頭している。また、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟国で構成されるOPECプラスが大幅な追加増産を見送ったことが原油高に拍車をかけている。

原油価格の急騰が世界的なインフレ懸念につながっている。ウクライナ情勢の深刻化で3月のFOMCでの利上げが0.25%にとどまったとしても、米国でのインフレ高進が止まらないようだと、5月のFOMC以降、0.50%の利上げに動くケースが出てきそうだ。

そうした中、10日発表の2月の米消費者物価指数の動向が注目される。ウクライナ情勢次第ながら、インフレが一段と加速するようならドル買いにつながりやすくなる。ドル高の地合いが継続する中、ウクライナ情勢次第で円売り／円買いに傾きやすくなり、ドル円は引き続き114～115円台のレンジで推移が続くとみられる。米消費者物価指数が予想から上振れするようなら116円を試す可能性も出てきそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、114.50～116.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、8日に日本1月経常収支、日本1月景気動向指数速報値、米1月貿易収支、9日に日本第4四半期国内総生産（GDP）2次速報、10日に米2月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、米2月財政収支、11日に日本1月勤労者世帯家計調査、米3月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは下値模索を継続か】

ウクライナと地理的に近い欧州諸国では、ウクライナ情勢の深刻化がエネルギー供給懸念や景気の悪化につながるとの見方が広がっている。原油価格は100ドル突破後も高騰を続けており、エネルギー価格の上昇が欧州やユーロ圏の景気に悪影響を及ぼすとみられ、ユーロ売りの動きにつながっている。

10日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、景気刺激策を縮小するのが確実とみられていた。ただ、ウクライナ情勢の影響もあり、どうなるかは不透明な状況となっている。2日発表の2月のユーロ圏消費者物価指数速報値は前年比+5.8%となり、事前予想の+5.6%や前回の+5.1%を上回った。ユーロ圏でもインフレ率が上昇しており、本来であれば金融正常化が順当なところだが、ウクライナ情勢の深刻化で金融政策は難しいかじ取りを迫られている。

こうした中、ユーロドルは1.1100ドルの節目を割り込んできた。ウクライナ情勢の悪化がユーロ圏の景気に悪影響を及ぼす可能性が警戒されており、ユーロドルは下値模索の動きを継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1200ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、7日に中国2月貿易収支、スイス2月雇用統計、独1月製造業受注指数、8日に独1月鉱工業生産指数、ユーロ圏第4四半期域内

総生産（GDP）確報値、カナダ1月貿易収支、9日に中国2月消費者物価指数、中国2月生産者物価指数、10日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルド総裁記者会見、11日に独2月消費者物価指数、英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支、カナダ2月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。